様式第２－①－ロ（指定事業者と間接的な取引の連鎖の関係にある場合）

|  |
| --- |
| **中小企業信用保険法第２条第５項第２号ロの規定による認定申請書**  令和　　年　　月　　日  （あて先）宝達志水町長  （申請者）  住　所  会社名  氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　印  　私は　　　　　　　　　（注１）が、令和　　年　　　月　　　日から　　　　　　　　（注２）を行っていることにより、下記のとおり同事業者との間接的な取引の連鎖関係について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第２号ロの規定に基づき認定されるようお願いします。  記  １　　　　　　　　　（注１）に対する取引依存度　　　　　　　　　　　％（Ａ／Ｂ）  　　Ａ　　　　年　　月　　日から　　年　　月　　日までの　　　　　　　　（注１）に  　　　 関連する取引額等  　　　　　　　　　　　　千円  　　Ｂ　上記期間中の全取引額等　 　　　　　　 　　　　 　　　　　　　　　 千円  ２　売上高等  　　（イ）最近1か月間の売上高等  　　　　　　　Ｄ－Ｃ　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　　　　％（実績）  ×100  Ｄ  　　　　　Ｃ：事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円  　　　　　Ｄ：Ｃの期間に対応する前年1か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円  　　（ロ）（イ）の期間も含めた今後３か月間の売上高等  　　　　　　　（Ｄ＋Ｆ）－（Ｃ＋Ｅ）　　　　　　減少率　　　　　　％（実績見込み）  ×100  　　　　　　　　　　 Ｄ＋Ｆ  　　　　　Ｅ：Ｃの期間後２か月間の見込み売上高等　　　　　　　　　　　　　　千円  　　　　　Ｆ：Ｅの期間に対応する前年の２か月間の売上高等　　　　　　　　　　千円 |

（注１）　　　には、経済産業大臣が指定する事業者名を記入する。

（注２）　　　には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

（注）　２の（ロ）の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

（留意事項）

　　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証

協会に対して、経営安定関連保証の申込を行うことが必要です。

認定番号：宝商第　　　　　号

令和　　　年　　　月　　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

宝達志水町長　寳達　典久

［申請書（①－ロ）　添付書類］

１　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日までの　　　　　　　　　（注１）　　関係の取引額等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取引先 | 取引品目 | 取引額等 | | |
|  |  |  | | 千円 |
|  |  |  | | 千円 |
|  |  |  | | 千円 |
|  |  |  | | 千円 |
|  |  |  | | 千円 |
| 合　　計 | | 【Ａ】 |  | 千円 |

　取引依存度

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 【Ａ】 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月 日までの　　　　　　 　（注１）関係に対する取引額等 | | |  | 千円 |
| 【Ｂ】 上記期間中の全取引額等 | | |  | 千円 |
| （注１）  に対する取引依存度 | Ａ  Ｂ | ×100 |  | ％ |

２　売上高の減少

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月 | | 最近の売上高（　　年） | | | | 前年の売上高（　　年） | | |
|  | | 【Ｃ】 |  | | 千円 | 【Ｄ】 |  | 千円 |
|  | | 【Ｅ】 |  | | 千円 | 【Ｆ】 |  | 千円 |
|  | | 【Ｅ】 |  | | 千円 | 【Ｆ】 |  | 千円 |
| 合　計 | |  | | | 千円 |  | | 千円 |
| 対前年比 | （Ｄ＋Ｆ）－（Ｃ＋Ｅ）  Ｄ＋Ｆ | | | ×100 | |  | | ％ |

　※下記の書類を添付すること

・指定事業者等との取引額が確認出来る書類（売上帳等）

・決算書又は確定申告書（写）

・上記期間の試算表

令和　　年　 　月 　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　 　　 代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印